

国土審議会計画推進部会 第2回住み続けられる国土専門委員会

平成28年10月25日

【山口課長補佐】 それでは、定刻になりましたので、ただいまから国土審議会計画推進部会住み続けられる国土専門委員会の第2回会議を開催させていただきます。

私は事務局を務めております国土政策局総合計画課の山口でございます。

本日はお忙しい中、ご出席いただきましてまことにありがとうございます。

本日も事務の関係でお伝えすることがございますので、その間、暫時、私のほうで司会を務めさせていただきますのでよろしくお願いいたします。

カメラ撮りが必要なマスコミの方、いらっしゃいましたらこの時間帯にお願いをしたいと思います。

まず会議の冒頭につきまして、本日の会議の公開につきまして申し述べさせていただきます。住み続けられる国土専門委員会設置要綱の第5にありますとおり、会議は公開されることとしておりまして、本日の会議も一般の方々に傍聴いただいております。この点につきまして、あらかじめご了承くださいませようよろしくお願いいたします。

議事に先立ちまして、お手元の資料の確認をさせていただきたいと思っております。まず議事次第がございまして、その次、2枚目以降ですが、資料1ということで、谷口委員の提出資料ということで、「生活圏域から考える住み続けられる国土」でございます。この資料につきましては、後ほどご出席の谷口委員からご説明いただきたいと思います。続きまして資料2、「住み続けられる国土」の地域構造の変遷について、資料3、今後のスケジュールについてということでそろえております。あと資料4ということで、本日欠席の沼尾委員から事前にいただいたコメントがございまして、後ほど紹介させていただきたいと思います。さらに参考資料といたしまして、参考資料1、第1回住み続けられる国土専門委員会の議事要旨、参考資料2は、先ほどの資料2の参考としまして、谷口委員の「生活圏域から考える住み続けられる国土」の関連資料、参考資料3として、条件不利地域における集落の現況把握調査についてを配付しております。これは前回の委員会資料で使用しました集落に関する幾つかのデータの出典元となっております。昨年度当方で実施しまして、先月、記者発表という形でさせていただいた集落の現況把握調査の結果をまとめたものがございます。配付資料については以上でございますが、不備等、足りないものがございます。

したら事務局までお知らせをいただければと思います。よろしいでしょうか。

それではマスコミの皆様、カメラ撮影はここまでとさせていただきますのでよろしくお願いたします。今後の撮影はご遠慮いただきたいと、お願いしたいと思います。

続きまして、前回、ご都合でご欠席でした委員のご紹介をさせていただきますと思います。まず小田切委員長のお隣ですが、島根県中山間地域研究センター研究統括監の藤山浩委員です。

【藤山委員】 皆さん、初めまして。よろしく申し上げます。

【山口課長補佐】 続きまして、大阪市立大学大学院創造都市研究科准教授の松永桂子委員でございます。

【松永委員】 松永です。よろしくお願いたします。

【山口課長補佐】 本日の会議は、事前に高橋委員、玉沖委員、沼尾委員からご欠席との連絡を受けておりますが、住み続けられる国土専門委員会設置要綱の第4項に定められております会議の開催に必要な定足数は満たしておりますことを申し添えます。

事務局のほうから、議事に入る前の説明は以上でございます。

これ以降の議事運営につきましては、委員長にお願いしたいと思います。どうぞよろしくお願いたします。

【小田切委員長】 それでは、専門委員会を進めていきたいと思ひます。今日はお手元にあります議事次第のように進めさせていただきますが、先ほどもございましたように、お二人の方が今回初めてご出席されておりますので、大変恐縮ですが藤山委員、松永委員から自己紹介をお願いできれば幸いです。

【藤山委員】 それでは、皆さん、こんにちは。島根県から出てまいりましたが、多分、若菜さんもそうかな、今、農村集落に実際に住み続けている貴重な人材じゃないかと、自分で言ってもしょうがありませんが、田園回帰を唱えておりますが、今、全国をめぐっていきますと、ほんとうにどんどん社会増に転じているところが、端っこにあるんですね。そういう状況も含めて、勇気を持って皆さんと一緒に頑張っていきたいなと思ひます。よろしくお願いたします。(拍手)

【小田切委員長】 どうもありがとうございます。

それでは、松永委員、お願いたします。

【松永委員】 大阪私立大学の松永と申します。前回は失礼いたしました。前職が藤山先生と一緒に島根県立大学というところで6年間勤務してました。その間、約7年かな、

7年のうち3年間は大阪と島根との二地域居住で4年間浜田市に在住していたんですけども、もともと地域経済を専攻している中で、生活者視点としてだんだん農村というか中山間地域の暮らしというのを体験して、やっぱり東京都とか大阪から見る島根地方というのとかなり異なる価値観というか視点というのが地域に根づきつつあるなと思っていました。ちょうど2008年ぐらいですね。私、在籍していたときぐらいがターニングポイントかと思ってまして、人口減少が始まる年ですけども、ちょうどそのときに島根県の離島の海士町に人口回帰の動きが生まれてきた年なんですね。それを翻ってみれば全国では人口減少が起きた年で、何かこう表裏のような事象と思って捉えています。今は大阪の梅田の徒歩3分ぐらいのところのオフィスビルの中に大学院がありまして、社会人の大学院を担当して、夜間なんですけども、すごくやっぱり皆さん、会社勤めの人が多いんですが、会社ではない自分の帰属意識として地域というものを考えている方が集っている大学院、100人ぐらい大学院生がいるんですけども、梅田、大阪、都市ですけども、都市の中でもそうした地域回帰みたいなことが起きているなど教育の現場でも感じています。よろしくお願いします。(拍手)

【小田切委員長】 どうもありがとうございました。両先生、よろしくお願いいたします。

それでは、本日の議事に入らせていただきたいと思います。まず第1番目の議事でございますが、谷口委員から「生活圈域から考える住み続けられる国土」、このようなご報告をいただきたいと思います。これは前回議論をした際に、谷口委員から、そもそも我々が議論している生活圈域、圏域自体が変わっているというお話がありました。それを聞いて思わず私は圏域が融解しているという表現をしてしまったのですが、まさにどのように変化、融解しているのか、そのような話を今からいただければと思います。

先生、どうぞよろしくお願いいたします。

【谷口委員】 皆さん、どうもこんにちは。ただいまご紹介いただきました筑波大の谷口と申します。今日はこのような時間をいただきましてどうもありがとうございます。20分ぐらいということですのでよろしかったですかね。

【小田切委員長】 そうですね。

【谷口委員】 あとすみません、私ちょっと、今日の最後のほう、5時半ぐらいにはちょっと抜けちゃいますので、その後の質疑には参加できないことになって申し訳ありませんけれどもよろしくお願いいたします。

まず、こういうことをやり始めたのは、私、もともと交通計画とかをやっていたんですが、都市の交通問題というのはいろいろなデータがあって、解決できることが多いんですけども、皆さんの実際の交通行動の圏域を考えると、なかなかその枠を超えていることが多くて、実際どうなっているんだろうというのをいろいろ調べ始めたというのが最初です。

交通行動を調べるデータというのは結構いろいろあるわけで、都市圏のパーソントリップ調査とかあるんですが、これは都市圏に限定されているわけですね。全国の幹線旅客純流動調査って、これは新幹線に何人乗っているとか、そういう感じの都道府県を越える交通手段とかっていうのもあるんですけども、いわゆる生活圏域のデータを農村地域も含めて見ているものっていうのはあんまりないというか基本的にないんですね。国勢調査、今日も後ほどほかの資料で出てきますが、通勤通学の行動というのは、これ結構ちゃんと把握されているんですけども、例えば買い物とかそういう生活圏の変化というのはなかなか追っかけられないということが実態としてあります。

どっかに調査がないかなということで、一応2つあるというお話を前回紹介させていただいたんですが、これはあんまりちゃんとした交通調査ではないんですけども、地銀さんが商圈調査のような形でやられている調査というのが全国2カ所で継続的にあるというのがわかりまして、その1つが、たまたまなんですが、僕、前任地は岡山大学で、岡山県の中国銀行というところの岡山経済研究所というのを研究機関として持っているんですけども、そこがやっている調査、生活行動調査と、あと僕、今、筑波大学なんですが、茨城県の常陽銀行さんの研究機関がやっている同じような調査を後でご紹介しますけれどもその2つ、たまたま僕の勤務地と重なっているということで、データをいただいてきて分析をやったわけなんです。

岡山県が、これちょっと昔のデータなんですけど、1979年と2000年の間の調査でございます。ざっくりとした結果だけ見ていただいて、もう傾向がわかると思うんですけども、皆さんの実感を多分数値であらわすとこんな感じということかと思えます。まず日常生活での変化なんですけど、この間に生鮮食料品の購入トリップで、どういう手段で、交通モードで買い物に行きましたかという、これ、岡山県全体の地図ですけども、まず乗用車がこの20年間ぐらいの間に50%以上増えているというのが、これだけ、濃い青のところなんです。あと逆に、まず徒歩が減っているんですね。徒歩が15%以上減っていますという自治体がほとんどです。これ、日常的な毎日の買い物です。

あと、非日常的な生活圏がどうなっているだろうかというのを見ますと、これ、映画・音楽会・その他レジャーということで娯楽行動全般なんですけれども、主にどこの町に行っていますか、どこの都市に行っていますかというクエスチョンで、1979年の時点では岡山市がこれだけ多くて、県北は津山市がこれだけ、津山市に行きますという方がこれだけのエリアあったんです。倉敷市というのはもう一つあって、自分のところのエリアだけ倉敷市、とっているわけですが、それが2000年になるとどうなるかという、津山市の圏域が非常に小さくなって、倉敷市の圏域がすごく大きくなるという変化が起こっています。これ、何が起こったかという、高速道路ができたことと、要するにシネコンですね。ショッピングセンターの中でっかいシネコンができたということで、映画なんかはみんなここに行っちゃうようになっちゃったという行動の変化が見られています。だからこういう感じで娯楽行動の圏域は狭くなってきたという。通勤行動はこうじゃなくて、これは後からご説明があると思うんですけれども、目的によって圏域が、サイズが変わってきているというのが実態です。

それで、その中でも買い物とかに着目しますと、学生が自分の服を買っているのはどこで買っていますかとかというのを見ると、結構、これちょっと地域の分類なんです、③番というところがその津山とか、岡山県で言うと新見とか高梁とか、ちょっとローカルなんでしょうけどもお店とか結構あるというようなところで、1979年の段階では結構農村地区のその周辺の学生たちというのはそういうところに行って服を買っていたんですね。ところがそれは2000年になっちゃうと、もう全然そんなところには行きませんよ。これ、黒三角というのはパーセンテージが減少しているんですけれども、そうじゃなくても岡山か倉敷市に行って服を買いますというふうに行動圏が全然変わっちゃっているということです。一方、高齢者はどうかということなんです、高齢者を見ますと、高齢者は1979年の段階で、対角線上にあるというのは自分のところに行くということです。田舎の人は田舎のところに行って、町の人は町のところに高齢者、もう自分のところできているんですが、その高齢者の行動というのは基本的に2000年になってもほぼ変わっていないんですね。だからもう若い人は出ていっちゃって、老人は自分のところで買うという構造というのが、基本的にこの20年間の間に変わってきちゃったということがわかります。

ざっくりとした図なんですけれども、この1979年の段階では地域中心都市というのがいろいろな意味で機能していた。津山とか、高梁とか、新見とか、備前とか、そういう

ちょっと地方の5万人ぐらいの都市が、娯楽関係も一応人を集めていたわけなんです。あと日常的な買い物は、徒歩なんかも含めて自分のエリアの中の町村で完結していたわけですが、それが2000年の段階になると、モータリゼーションの発達とともに、もう娯楽は中心都市へ行きますよと。もう県の真ん中まで行っちゃいますよと。買い物はもう車で地域中心都市まで行っちゃいますよというふうな広域化の流れの中で大きな構造変化が起こったというのが数値的にわかるという状況になっています。

あとこのデータがおもしろいのは、何でそこに行くんですかということの理由を聞いています。これが極めて興味深くて、一例だけちょっとご説明しますが、これ、家電製品なんです。家電製品を購入するときに、どんな理由でそこに行きますかという質問なんです。1979年の段階では、これ結構目立つのはこの赤いところなんです。これは親切・サービスがよいとかね、そういうのが結構あって、あと後ろのほうに品質がよいとかでもちょっとあるんですけど、そういうところが結構キーなんです。2000年になるとどうなるかというと、親切とかサービスとかというのはあんまり関係なくなっちゃって、値段が安いかどうかとか、駐車場があるかどうか、あと品物が豊富かどうか。つまり家電量販店型の嗜好に変わってきているというのが非常によくわかるんです。要するに人と人とが接するような形でサービスがあるというふうなものがやっぱりなくなってきていて、これは別に田舎だけの話じゃなくて、今ちょうど百貨店がいろいろところで閉店しているんですけど、百貨店も人と人と接するそういうサービス、販売員がいるわけですよね、そういうものが世の中から全般に失われてきている流れの中で、こういう構造変化が起こってきているということがわかるわけです。

時代は変わるのですが、お金ベースでいろいろなものが変わってしまったことが構造変化の本質です。すみません、稼ぐ国土が別の部会であるんですけど、やっぱり稼ぐ感覚でいくと、必ずこの品物が豊富とか値段が安いとかというお金の価値観ですべてが判断されることになっちゃうんです。稼がない国土という感覚でやっぱり考えたほうがいい部分というのがあって、それは損なわれていく部分に着目するということであり、そのところをどう考えていくのかというのが1つのポイントになるのかなと思っています。

茨城県のデータも、これも同じようなお話なのでちょっと流していきますけれども、茨城県の分析は、実は去年おとどしでやったので、もっとスパンが長くなっています。1970年から2012年までなのでスパンが長いんですけど、ただ途中で設問項目が変わっていて、厳密なちょっと比較というのはできません。ちょっとデータを操作しながら

合わせないとできないんで、厳密な比較にはなっていないんですが、ただ、これを見ていただきますと、これ、買い物の中で食料品ですね、食料品の地元吸収率みたいなものを計算したときに、もう昔はやっぱり自分の地元のところで買っていたのが、今はそうではなくて、結構矢印が出てきますけれども、ほかのところに流出しているということがわかってきています。これも感覚としてはよくわかる話かなと。

交通手段分担率が、やっぱりこちらも昔、徒歩が50%ぐらいだったものが、今は自動車が95%になっていて、特に我々が注目しているのは県北の中山間地域ですけれども、県南はもう首都圏の通勤圏ですので、もう全然キャラが違うんですが、県北からはやっぱり買い物では流出しているということになります。あとここで、一番県北地域にある面積の大きい常陸太田市の状況を後でちょっとご紹介させていただきますけれども、全体の流れとしてはこうなっているということです。

これは衣類ですね。衣類はどこに買いに行っているかというのも、色が濃いところは地元にとくさん人が行っているところですけども、これも特定の都市に流出が始まっていると。これも都市の間で力関係がいろいろ変わってきているんですけども、例えば昔はつくばと土浦、こちらが土浦で、こちらがつくばで、土浦が県南の中心だったんですが、それが今、完全につくばのほうが取っているという逆転関係があったり、結構昔は県北で、これは日立なんですけれども、日立が人を集めていたんですが、日立がやっぱり産業の衰退とともに水戸に取られているとかですね、そういう都市間の競争というのも長い目で見るとわかってきますけれども、県北地域がやっぱり外に出ちゃっているという構造がわかります。

このあたりはちょうど赤星さんがつくられた都市構造可視化ソフトですね。使わせていただいて、見ると、今のような状況で、日立市とひたちなか市とか、土浦市とつくば市の間で販売額が逆転しているということとか、県北の中山間地域からもともとこの少ない、これちょっと拡大してみないとわかんないですけども、昔は多少内部で買っていた、柱が立っていたんですが、それがどんどんなくなっているという状況もわかります。見える化するというのは非常に大事なかなと思います。

あと、じゃあちょっと先ほどの県北のエリアで、茨城県の県北で常陸太田という町があるんですけども、これは合併市町村で、もともと常陸太田市というのは水戸黄門が住んでいたところですが、そこと金砂郷という、これはそばがおいしいところなんです、あと水府村というのと里美村、里美村というのはもう福島県境のところにある、4つの市町

村が合併してできた非常に大きい自治体なんですけれども、ここで、ちょうど今議論になっている小さな拠点というのを入れ込んでいくと、どういう状況になっているだろうかというのを検討してみましたという例です。ここで、これは実際に地元アンケートをとって、どこに行っていますかということをお尋ねして聞いたわけなんですけれども、例えばもう食料品であると、これちょうど色の濃さ、地元吸収率なんですけれども、地元吸収率、北のほうは若干あるんですけれども、それでも量としてはもう全部常陸太田の町中に買い物に行っていますということで、地元としてはこのローカルな拠点を、昔の役場のあったところというのを一定の拠点にしようと思っているようなんですが、そこにそういう行動、お店は多少あるんですけれども、そこには行かないと。もうこちらの町中に出ちゃいますと。ローカルなところって何を利用してありますかという、結構ATMは使っていると。ATMはそれぞれのところで、拠点といったらあれなんですけれども、郵便局とかでお金をおろしているという実態はあるということです。

あとこういう小さな拠点を考えるときに、いろいろな条件設定があるだろうということをお今ちょっと議論していて、これは学生と一緒にやっているんですけれども、市町村が決めた考え方と、あと施設がコンパクトに集まっていればいいのか。ネットワークはあまり考えないで、そこに施設がちゃんと集まっているかどうかということですね。そういう判断の仕方もあるだろうし、あとじゃあネットワークをかませるとどうなるかということなんです。ネットワークを便利にするとどうなるかということと、今のネットワークの状況だとどうなるかということですね。あとこういうのはインフラ系なので物なんですけれども、物がなくても例えば住民のつながりが強いかどうかということでも見たほうがいいんじゃないかという議論もしています。非常に試算だけのもので、ほんとうに試算レベルなんですけれども、それぞれの判断基準でやると、選ばれるところがどういうふうに変わってくるかというのをパターンとして幾つか出してみました。これが市町村が考えている、常陸太田の真ん中があって、あと旧町村の役場のあったところですね。これ、3カ所なんですけれども、実際に施設があるところはどこか。施設が固まって集積しているところはどこかというのを見ると、同じところのようなんですけれども、これ、見ていただきますと場所が微妙に違うんですね。微妙に違うんです。ここ、実はロードサイドで、ロードサイドでバイパスができたところで、お店が結構出ちゃっているようなところがあって、実はロードサイド沿いに細長い小さな拠点をつくったほうがいいんじゃないかという話がここで出てきます。あと、事で見ると、これ、何で見たのかな。お祭りの参加者の

割合で見たんですけれども、お祭りの参加者が多いところの中心地というのを見ると、結構全然違うところが出てくるんですね。そういうところというのを生かす手段というのもないかなという議論をしています。

あとネットワークの問題が、これ結構悩ましい話なんで、これ、どちら側で見ていただいてもいいんですけれども、ネットワークが道路で10分到達圏ですね。拠点から10分到達圏のエリアを后背地として考える場合と、20分で行ける場合を后背地と考える場合。つまり20分で行ける場合まで后背地ですよということはどういうことかということ、道路ネットワークが非常によくなったと考えていただいたらいいんですけれども、そうなったときにカバーする範囲ですね。その人たちが必要な機能がどこにあるか。一番その機能があるところに行くという設定でやると、必要な拠点の数というのが、小さな拠点の数が、およそ6割、どういう設定でやっても減ってくるということです。どこの小さな拠点をつくろうと思われている方も、自分のところはコンパクト+ネットワークにすると、ネットワークが便利になるんだから人が来てくれるはずに違いないと思っていると思うんですが、実はネットワークが便利になるとほかのところに行かれてしまう可能性というのが結構あるということですね。その辺は、いろいろ試算をすると見えてくるということです。

あと残りの時間なんですけど、今のようなものがいろいろ拠点の関係の試算なんですけれども、ローカルなところってどう勝負していったらいいんだろうかということ、これ、僕、岡山大にいるときに、ちょうど藤山さんとも一緒にいろいろ議論をさせていただいたときのことを思い出して、こういうことをやっていたんですが、やっぱりローカルな資源というのはいろいろあるんですね。これは何かというと、都会の人間というのはいろいろ環境にご迷惑をかけている。車でCO₂をたくさん出しているし、建物もいろいろある、いろいろな資源を使っている。それをどっかの市町村が吸着してくれているという考え方ですね。これを環境バランスという言い方をされていて、こちら、例えばCO₂とか、バランスがとれていないんですね。とれていないんですけれども、それを地方が吸収してくれている。そのことというのはあんまり実は認識されていないという話で、これをちゃんと比べたらどうなるだろうかということ結構真剣にやったことがあります。今うちの博士の学生で、これを引き続きやっているのがいますけれども、このオーバーシュートですね。どれだけその自治体が、本来自分の中で住んでいる人の環境負荷を吸着しようとする、どれぐらい無理があるかというのを換算しました。こういう感じですね。大きな町は環境負荷がすごくでかい。その部分、超えた部分をどっかのローカルなところが、環境を吸収

して負担してくれていますよね。これ、国外だったりします。実は日本、先進国のほうが環境負荷が大きいので、ほかのところで、アマゾンで吸着してもらっていたり当然しているわけなんですけれども、一応国内で収支がある程度、輸入分・輸出分関係なしに計算して、それでどうなるかというのをキャップ・アンド・トレードという形で、国内で計算するとどうなるかというのを岡山県の津山で計算してみました。それがこんな感じなんです。これ、東京がトータルで見ると、これはCO₂の価格で換算したり、地価で換算したりしているんですけれども、本来はこれだけ、単位は年間億円です。1,100億円分ぐらい外に対して、何ていうか、ご迷惑をかけているという言い方になるんです。津山が逆に年間76億円とか、換算の仕方によっては73億円ぐらい、実は環境負荷を吸着しているので、それぐらいもらってもいいという考え方があります。これは実は全国の都道府県で同じ計算をすると、非常に興味深いことに、地方交付税が払われている分とすごく相関が高いんですね。だから地方交付税というのは、何ていうか、ただ取りしている、悪いでしょみたいな議論があるんですけれども、そうじゃなくて、あれは環境負担のタックスを、環境負荷を出しているところから取っているんだという議論ができますよというお話を津山ですると、津山市の方はみんな目がきらっと光って、これ、都市計画マスタープランに入れましょうということで、津山市の都市計画マスタープランを見ていただくと、この考え方が入っています。

このスライドを最後にしますけれども、人口減少に負けないように住み続けられる地域にするといったときに、僕、この参考資料を幾つかつけさせていただいているんですが、参考資料の2のところ、今日お話しさせていただいた内容をつけています。データとか細かいところをご覧になりたい場合は参考資料2を見ていただければいいんですが、その一番最後の参考資料の5、これはデータとは関係ないんですけれども、これ、生物学というか進化論の話の中で、最近よく都市との問題、地域の問題、絡めて話をするんですが、人口減少が起こっているローカルなエリアというのは、僕はハトみたいなもんだというふうに考えています。ハトは、タカと対決すると、絶対1対1では負けてしまう。けれども長期的に見ると、タカのほうが絶滅しやすいんですね。そういう意味でいくと、これ、専門用語で言うとevolutionarily stable、これ、進化的に安定なというのは生物学の専門用語なんですけれども、地域によっては、実はローカルなところのほうが進化的に安定しているんじゃないかと考えています。都市間競争とか、それこそ稼ぐ世界で競争すると、タカ的な地域のつくり方になって、あんまり実名出たくない、某大手のショッピングセン

ターなんかもすごく勝っているかと思うと、今赤字になっていますみたいな世界になるわけですね。それもタカ的な戦略なので、進化的には安定していないわけです。そういう意味で、人口減少に今さいなまれていると思っっているようなところが、実は長期的に見たら進化的に安定な場合が多いんじゃないかと思っっていて、そういう観点からも何か戦略が立てられないかなと思っっております。

すみません、ちょっと早口になりました。以上で話題提供させていただきます。どうもありがとうございます。(拍手)

【小田切委員長】 谷口先生、ありがとうございました。まさに我々の議論の出口までご示唆いただいたように思います。

議事の2の「住み続けられる国土」の地域構造の変遷についてという、このご説明も実は、ただいまの谷口委員のご説明と関連しておりますので、まずこちらをご説明していただいた上で、その後に総合討論という形でまとめて議論をしてみたいと思います。

それでは、国土政策局の高柳企画専門官からお願いいたします。

【高柳企画専門官】 では議事1に関しまして、資料の2を用いましてご説明させていただきます。「住み続けられる国土」の地域構造の変遷についてという横向きのものです。

1ページ目をご覧ください。このページ、第1回の委員会でお示しさせていただきました本委員会で調査審議していただきたい事項について再掲させていただきました。改めて国土形成計画の記述を確認しますと、3ポツ目ですね、都市、農山漁村の課題については、それぞれ別々に取り組むだけでなく、田園回帰等の動きも踏まえ相互に協力して取り組むことで解決の道筋が見える可能性があり、この点でも都市と農山漁村の相互貢献が求められるということです。本委員会における28年度調査審議事項は下の四角囲みのようにさせていただきます。なお、本委員会は単年度で終了するものではなく、継続的に審議することを予定しております。

全体のスケジュールにつきましては資料3にお示ししておりますので、一旦ちょっと資料2を離れまして資料3をご確認ください。表面に今年度のスケジュール、裏面に今年度以降を含む継続的な審議における論点を掲載しております。裏面をご覧ください。本年度に議論していただく論点は1.「住み続けられる国土」の地域構造であり、1-1.多自然居住地域、1-2.小さな拠点、コミュニティ創造拠点ということでございました。なお、この論点1につきましては、次年度以降にご議論いただく予定の論点2.移住・二地域居住、大都市における高齢化への対応及び論点3.内発的発展が支える地域づくり、コミュニティ

の再生に含まれる具体的な政策を視野に入れたご議論をいただけたらと考えております。

表面をご覧ください。今年度のスケジュールです。本日、第2回の委員会では地域構造を構成する各エリア別に、それぞれの地域の現状と課題を住民の目線から見える化し、それらに対流によって解決していくための方向性を議論していただきたいと考えております。今回事務局では、それぞれの地域の現状と課題を住民の目線から見える化するという作業につきまして、先ほど谷口委員のご発表内容を参考にさせていただきまして、地図に落とし見える化することにトライいたしました。それが資料2でございます。

では資料2に戻っていただきまして、その内容を説明してまいります。資料2の2ページをご覧ください。今回事務局では、谷口委員が分析された津山地域に加えまして、北部九州地域と丹後地域を取り上げ、各地域で住民が実際に行動している範囲、生活圏の時系列的な変遷と目的別・年代別の相違に関する分析を行いました。都市地域では人々の移動行動を把握するためにパーソントリップ調査という統計調査をおおむね10年に1度の頻度で実施しているのですが、地方部の自治体について全域を調査対象にしているものは案外数が少なく、たまたまこの2つの地域についてはそれらをカバーしていたことから取り上げたものです。結果について端的にまとめたものが冒頭の2行となります。生活圏の長期的な変遷を定量的に見ますと、日常的な移動行動の目的地はこの20年間でより人口規模の大きな都市へと玉突き状に移り、現状では目的別に多様化しているというふうなことでございました。

具体的な地域と分析の内容はここに表にして示したとおりです。まず1.津山周辺地域です。生活圏の過去20年間の推移を見るために、谷口委員が買い物とレジャーについて分析されたこの津山市周辺地域を取り上げまして、町の人々の通勤行動について追加的に分析を行い、過去からの変遷を見てみました。

次に2.北部九州地域です。地方部自治体の交通行動を複数年にわたって押さえているこの調査のデータを用いて、過去20年間の全目的の生活圏の変遷を見てみました。また年齢による生活圏の相違を比較するために高齢者、非高齢者に区分して、過去からの変遷を比較しております。

最後に3の丹後地域です。こちらは一時点のデータではありますが、平日だけではなく休日のデータも押さえられている近畿圏のパーソントリップ調査を用いて、その中でも京阪神から離れている丹後地域を取り上げまして、目的別・併給別の移動行動の違いも見ております。

順番にご説明してまいります。1枚めくって3ページと4ページをご覧ください。まず1番目の地域、津山周辺地域における通勤圏の20年間の変遷です。見開き上下で津山市となっております。このページは3ページ目のほうが、左手が1990年、右手に2010年の20年間を比較する構図をとっており、ページの上から岡山市ほか、真ん中に津山市、最下段に津山市に通勤している4つの周辺自治体を人口の大きい順に左から並べてあります。津山市とここに取り上げた美作市、美咲町、鏡野町、勝央町の4つの自治体について、色を分けて幾つかの数字を記載させていただいております。まず自治体面、すぐ下にある、この自治体の住民による就業者数を書き入れてございます。その数字を100とした場合に、その人たちが従業している場所を当該自治体の中と外に区分し、それらの数字を内数として割合とともに示してございます。1つ目は地域の右肩にくるっと回る矢印のところに書いてある数字です。これは住民が自分が居住している自治体の中で就業している人数と、その人数が各自自治体の就業者数に占める割合です。これらは実数・割合ともに減少傾向にあることが見てとれると思います。2つ目は津山市に真っすぐ向かっている矢印のところに書き添えてある数字です。こちらは各自自治体から津山市に向かって通勤する人数と、その人数が各自自治体の就業者数に占める割合です。これらは実数・割合ともに増加傾向にあることが見てとれると思います。3つ目は一番下の四角の中に、それ以外で従業する就業者数とその割合を示しております。この構造は、津山市について見てみましても同様でして、津山市の右肩でくるっと回る矢印と、真っすぐ岡山市ほかの地域外へと出ていく数値を比較してご覧いただくと、こちらも津山市の居住者が市内で従業する就業者数と割合は減少傾向にあることが見てとれます。

見開き下の4ページです。こちら、3ページの内容を地図上に落とし込んだものです。津山市に通勤している就業者の割合は、津山市に地理的に近い自治体ほど高く、経年的に増加傾向にあることがわかります。凡例は右下のほうです。津山市への通勤移動率が30%以上のところが赤、徐々に少なくなるほど薄くなるような色を塗っております。津山市に通勤する割合が5%以上を占める市町村の範囲は、過去20年間を比べますと拡大する傾向となっております。

ページをめくって5ページをご覧ください。2番目の北部九州地域における全目的生活圏の20年間の変遷です。こちらのページは左手が1983年、右手が2005年の22年間、2つの時点における北部九州における3つの都市、福岡市、北九州市、久留米市にかかわる人々の移動範囲を生活圏の変遷として図化したものです。これを見ますと、22

年間の間に茶色で示した北九州市の圏域、青色の久留米市の圏域はほぼ変わっていないのですけれども、赤色で示した福岡市の圏域の拡大が顕著であり、ほかの圏域を包含するように成長していることが見てとれると思います。例えば北九州市の圏域の中に住む住民の中でも、居住地に近い北九州の中で向かう人もいれば、もう少し足を延ばして、より高次の機能を持つ福岡市にまで出かけていく人もおり、人々の生活圏が多様化していることが見てとれるかと思います。

6ページをご覧ください。6ページとこの裏面の7ページでは、同じ北部九州地域における非高齢者と高齢者の違いを見ています。まず6ページは非高齢者の全目的生活圏の20年間の変遷です。面で塗ってある色の区別については、移動の内々率を示しています。これは調査を行った特定の1日に、さまざまな目的でさまざまな場所に移動した人々の移動行動について、当該自治体の中で移動の出発と到着が内々で閉じている割合が高いほど赤い色で塗ってあり、移動が自治体の中で閉じる割合が低いほど、つまり中から外に出ていく割合が高いほど青い色で塗ってあります。例えば一番赤い色で着色してある自治体は、当該自治体の中から発生したもろもろの移動のうち、75%以上が同じ自治体の中に着地する、自治体の中で閉じた移動であることを示しております。逆に一番青い色で着色してある自治体は、そこから発生した移動の半分以上が当該自治体の外に出て、別の自治体に着地する移動であることを示しております。これを見ますと経年的に非高齢者の移動は、発地となる自治体の範囲内を大きく超えていくようになっており、全体的に大都市の周辺の人口規模が小さい市町村については、当該自治体の中で閉じる移動行動の割合、内々の移動率が経年的に低下する傾向にあることがわかります。

次にめくっていただいて裏面7ページをご覧ください。こちらは65歳以上の高齢者の全目的生活圏の22年間の変遷です。これを見ると経年的に高齢者の移動も自治体の範囲内で閉じないように変化しており、内々の移動率は低下する傾向にあります。非高齢者に比べますと、移動の拡張に関する変化はごく小さく、生活圏は狭いままにとどまっている傾向が見られると思います。なお、高齢者の2005年時点での免許保有率は37%で、非高齢者の79%と比較して低いということはもうこの要因の1つとして影響していると考えられます。

めくって8ページをご覧ください。こちらのページは3番目の丹後地域についての分析した結果です。丹後地域のうち、2万平米以上の大規模な総合スーパーが立地する2つの都市を取り上げています。そこでの目的が異なる通勤圏と買い物圏を比べてみました。上

段が福知山市、下段が豊岡市を目的地として移動する人々の圏域を図化したものです。それぞれ中心に赤く着色してあるのが当該市の市域であり、その周辺の市町村については、着色してある色が赤に近いほど、目的を果たすために当該都市から中心都市まで移動している率が高いということを示しています。これを比較してみますと、同じ平日でも通勤圏と買い物圏では移動の圏域が異なっていること、さらに同じ買い物であっても平日よりも休日のほうが広い地域の住民が自分の居住地の自治体の中にとどまらず、中心都市に向かって移動してきていることがわかると思います。

以上、早口でしたが、生活圏の長期的な変遷について、冒頭にお示しした表のとおり、順番に津山市周辺地域、北部九州地域、丹後地域の3つの地域について見てまいりました。

めくって9ページをご覧ください。さて、ここまで見てきました分析の結果から、各地域を居住地としている住民の日常的な移動行動の目的地は、この20年間でより人口規模の大きな都市へと玉突き状に移り、現状では目的別に多様化もしていることが見てとれたと思います。このページでは、このことを生活圏のイメージとして2つの方向から図化してみました。

左側が、人々が生活する上で必要な移動の目的地が存在する拠点都市の側から見た影響の範囲を圏域のイメージとして図化したものです。拠点となる都市の人口規模が大きいほど、機能が高機能化しているほど、通勤、買い物などさまざまな目的で周辺地域から移動してくる人々の範囲は遠くまで広がっていました。また経年的に見ると、福岡市のように拠点都市の規模や機能が成長すると、都市の影響範囲も拡大し、相対的に人口規模の小さい都市の影響範囲を包含するように変化していました。

右側には居住地の住民から見た生活圏のイメージを図化してみました。非高齢者と高齢者では移動の範囲には差があり、上段に示しましたように非高齢者の生活圏は広く、目的別に利用する圏域を変えて多様化しているのに対して、高齢者の生活圏は比較的狭いままにとどまっておりました。このことから人によって、または目的によって多様化している生活圏について、地域でも平均することで一般的な生活圏の地域構造を把握しようとする場合においても、当該地域に居住する人々の人口構成の変化などにより、生活圏地域構造は固定的にはなかなか難しくなってくるものと考えられます。

次に10ページをご覧ください。ここから13ページまでは、2010年の農林業センサスのデータを用いて作成した地図が続きます。まず10ページは、集落から最寄りのD I Dまでの所要時間を図化したものです。これは集落地域と都市地域との日常的な相互移

移動の範囲を考えるに当たっては、最寄りのD I D施設までの所要時間は指標になり得るだろうと考えてお示しするものです。この図では集落地域内を右下の凡例により色分けしており、赤色の集落地域ほどD I Dとの間の移動の所要時間が短いことを表現しております。この結果を見ますと、中国地方ではおおむねの集落が黄色よりも赤色側、つまり1時間未満でD I Dまで移動可能な集落が大半を占めておりますが、中国山地の一部には1時間以上かかる黄緑色の地域や、1時間半以上かかる青色の集落地域が部分的に存在しております。

ページをめくっていただいて11ページです。こちらは集落から最寄りの政令指定都市までの所要時間を図化したものです。これは集落地域と都市地域との非日常的な相互移動の範囲内の間を考えるには、最寄りの政令指定都市までの所要時間が指標になり得るだろうと考えてお示しするものです。先ほどの10ページの所要時間はアンケート調査によるものでしたが、こちらのページの所要時間につきましてはデジタル道路地図を活用して、集落の中心から最寄りの道路を設定し、政令指定都市の市役所までの所要時間を算出しています。算出の結果は右下に示す凡例で塗り分けており、10ページの絵に比べますと1時間半以上かかるエリアが大分多くなってきているのがわかると思います。

12ページをご覧ください。12ページは先ほど見た10ページの日常圏の図に、新しく自治体単位で転入超過となった年数を示す丸印の凡例を重ねて表示した地図です。右下の凡例、右側の凡例に示しておりますように、2010年から2016年までの転入超過となった年数が多いほど赤い丸が大きくなるようにして図示しております。これを見ますと集落からD I Dまで1時間以上かかり、日常的な移動範囲の中からD I Dが外れてくる集落地域の中にも、転入超過となった年数が多い市町村が少なくない数で存在していることがわかります。

めくって13ページをご覧ください。こちらと同じく11ページの地図に、先ほどの転入超過年数の丸印を重ねてみたものです。丸印がついている箇所は同じですが、こちらの図を見ると、集落から政令指定都市まで1時間半以上かかる、言いかえると政令指定都市の住民から見たときには非日常圏域に位置する集落地域において、転入超過となった年数が多い市町村が少なくない数で存在していることができると思います。

14ページをご覧ください。これはここまでに見てきた内容を地域の構造として図式化してみたものです。ここまで見てきましたように、通勤、通学、買い物などの目的では、経年的に見ると移動の時間距離が伸びており、農村から都市へという向きの移動行動が圧

倒的でした。それは左側に農村から都市へのベクトル概念図として示してみました。集落地域の側から見ますと、昔の非日常の場所であったであろう最寄りの地域中心都市の中心部は、今となっては日常の用事を済ませる場所へと変化しました。かつての非日常の場所、ふだんとは異なる憧れの場所は中心都市へと玉突き状に移り変わり、さらには三大都市圏や、あるいは関連都市へとシフトしているものと考えられます。ただ、実際には調査方法の制約で、日常の移動行動としては十分に補足できていないものの、都市から農村へという向きの移動行動についてもございます。例えば観光、リクリエーション、日帰り体験などを目的とする形で、右側に都市から農村へのベクトル概念図として示してみました。こちらは中心都市の住民から見てみますと、周辺集落の人々が日常の用事を済ませるだけになった場所という地域中心都市を訪問する理由はほとんど見当たらないと思いますが、むしろ非日常の場所として、田舎の田舎、集落地域というものが普段とは異なる憧れの場所となっているのではないかと推察されます。

次のページ以降には、今回取り上げた丹後地域を含む近畿地方及び北部九州地域の中から、このような右側の都市から農村へのベクトル概念図に関連すると思われる事例を掲載しております。

15ページには福知山市の東側に隣接している綾部市の事例です。こちら、先ほどのデータから見ると平日には10%以上が福知山に通勤し、休日には20%以上が福知山に買い物に出かけていた市になっております。この綾部市では10年前から集落に光を当てる取り組みを実施しています。右側の四角囲みの上段にありますように、主に京阪神地域から、子育て世代を含む方々が集落へと移住しています。また市内で最も世帯数が小さく高齢化も進んでいる集落では、道普請などの地域づくりの活動に地域以外の人々がかかわっていると聞いております。初めは小さく生まれた人と人とのつながりが徐々に大きくなり、都市住民と農村集落との間に一定の交流が継続しているということです。

次の16ページでは、北部九州地域の中で、先ほどのデータでは福岡市の圏域に含まれており、自治体内での移動行動の内々率が60%未満であった糸島市の事例です。ここは糸島スタイルをコンセプトとして移住を推進しており、こちらも綾部市と同様に30代、40代の子育て世代が東京圏、関西圏から転入してきており、また福岡市のベッドタウンとしても転入者が増加しています。

続く17ページでは、丹後地域よりも京阪神にほど近い東近江市の事例です。こちらは都市住民にとっての非日常ではなくて、都市住民が日常として森に親しむ環境をという発

想で整備・運営されている事例です。河辺いきものの森は、市が里山保全活動団体と協働して保全・活用を行っており、ここには市の職員が常駐する公共施設としてネイチャーセンターがあり、河辺林を訪問する都市住民を受け入れています。

以上を踏まえまして、最後の18ページをご覧ください。こちらに2つの施策の方向性から見た論点としまして、幾つかの論点を提示させていただきました。1つは、これまで圧倒的だった流れとは逆向きの、都市部から非日常的空間としての農山漁村部に向かう動きを支援するという施策の方向性です。項目1として、本格的な遠隔地である農山漁村への移住（田園回帰）の動きを加速するために必要な広義のインフラにはどのようなものが考えられるか。項目2として、都市部に暮らす幅広い世代が週末などに頻繁に近傍の農山漁村部に向かう動きを加速させる必要があるが、これに必要な広義のインフラにはどのようなものが考えられるか。項目の3です。都市部から農山漁村部へのベクトル（人の流れ）の受け皿としての小さな拠点の役割、あるべき姿とはどのようなものになるか。

2つ目の柱は、自動車の普及や道路ネットワークの整備などにより人々の行動範囲が広がり、圏域が広域化、多様化する中で、買い物や雇用の場が減少していく農山漁村部にも住み続けられる環境を維持するという施策の方向性です。項目1、農山漁村部に住みながら雇用の場である中心都市まで通う者が増加する中、アクセス（通勤）の快適性を確保・向上させるために必要な広義のインフラにはどのようなものが考えられるか。項目2です。農山漁村部に住んでいる高齢者など移動弱者の移動・物流手段をどう確保していくか。例えば自動運転、ドローン、ウーバーは救いとなるか。これに例示も加えております。

これら論点、例としてお示しさせていただきました。

議事1に関する事務局からの資料説明は以上でございます。どうぞよろしく願いいたします。

【小田切委員長】 どうもありがとうございました。

少しタイムテーブルを整えてみたいと思いますが、この委員会は6時までです。約1時間強の議論ができることとなります。ただし、先ほどおっしゃっていましたが、谷口委員は5時半ごろにお出になるそうですので、主として谷口委員のご質問などありましたら前半にいただきたいと思います。

それでは、議題1、議題2と総合的に議論してみたいと思いますが、本日欠席の沼尾先生から意見書といいたいでしょうか、出ておりますので、これを事務局からご披露をお願いいたします。

【山口課長補佐】 事務局の山口でございます。沼尾先生からいただいた資料4ということで資料1枚、A4、1枚をお渡ししておりますが、それをもとにご説明させていただきます。この資料につきましては、先日、沼尾先生とお会いしまして、直接ちょっとお話をいろいろさせていただきました。今日の資料をもとにちょっといろいろお話しさせていただいたというような状況でございます。その中でさまざま出てきましたので、一応おまとめいただいたというような状況でございます。

先生からは、戦後の経済成長期、安定期を通じて人々の生活圏域がどのように変化したかという点でということ考えていくと、中山間地域における居住者の減少というのが非常に顕著であると。そこに撤退論が出てくるかもしれない。こういったところがある中で、日本社会は今後、いろいろな課題が出てくるだろうということで、下に5つ丸が示してあります。ちょっと読み上げますけれども、世界的な人口爆発と食料の安定的確保の必要性、あるいは森林や水源地域の荒廃が進む中での国土保全、水源環境保全の必要性、増大する自然災害への対応、所得・資産格差の拡大への対応、成熟社会といわれる中での需要喚起の可能性の模索と、こういったところが課題になるのではないかとお考えのようでした。

こういった部分を見据えつつ、先生もおっしゃっていましたが、若干ちょっと国土管理とかぶる部分もあるかもしれないがというお話でありましたけれども、一応国土の将来についていろいろ考えていくのが必要ではないかということで、具体的に以下に(1)、(2)、(3)ということで3つ視点を挙げられておりました。

1つ目は、国土保全の将来ということでございますけれども、国内いろいろなところで一旦開発をして道路や施設をいろいろ整備したところが中山間地域・都市部、いろいろございますけれども、そこで人が住まなくなった場合にどういうふうに考えるか、その土地をどう保全していくかというのが今後問われていくのではないかと。先ほど説明の中にちょっと出ましたけれども道普請、地域住民がいろいろ維持管理をする、道路の草刈りをしたりとか、あと泥さらいをしたりとか、いろいろな作業をやるようなことがあります。そういった形で集落が自主的にやっている維持管理、そういうのが人が住まなくなることによって廃れていく。それで荒廃が進む。あるいは道路だけできているので、そこに廃棄物の不法投棄、そういった問題が生じるのではないかとということをおっしゃっておられました。人が住んでいるところで水源とか森林の保全につながるという部分もあるかと思うので、一旦人の手が入った地域をどのように保全していくのか、これをしっかり考えていく必要があるのではないかと。定住することの意義や可能性についてしっかり検討していくべ

きではないかとおっしゃっておられました。

2つ目、ライフスタイルの多様化と田舎の暮らしということを挙げておられますけれども、これは大都市圏と地方部で暮らし方に大きな違いがあるだろうということで、まず大都市圏では、要するに人が生活、生きていくための知恵や技能を、その辺に生えている食べられるものを料理して自分で食べたりとか、そういった意味合いのことかと思うんですが、そういった知恵や技能がなくても、極端な言い方をするとお金さえあれば何でも手に入って、その利便性を享受できるだろうということなんですね。お金を得る手段としては非正規雇用、フリーターとか、普通の仕事とかいろいろあるんですけども、いろいろな分業のシステムの中に役割を見出して、そこでお金を得て食べるものを手に入れて生活をするというふうなスタイルになっているところがあるんですが、そのスタイルにうまく入っていけないということになると生活に必要な所得を稼ぐのが難しいということになるのではないかということをおっしゃっておられます。逆に地方のほうでは、そういうふうな部分で知恵や技能を磨いて、地域の風土や自然を生かしたものづくり、サービス提供を自分でやってみよう、自分で行おうとする人がいたり、あるいは地方圏にそういうふうなことをやってみようということで移住をするような動きもあるのではないかということをおっしゃっておられます。農がある暮らしがもたらす安心感は大きいということが書いてありますけれども、最近流行しているのが、野菜を直接農家から買いつけるマイ農家というシステムが今、非常にはやっているというようなところがありますが、それから一歩進んで自分が一番お気に入りの田舎、マイ田舎みたいなものを持っていくことによって、そういったところから食料品を手に入れたりとかという安心感、生活に対する安心感というものを自分たちの生活の中で見出していけるのではないかということをおっしゃっておられました。そういった形の多様な暮らしのスタイルがあるということが生活保障や豊かさにつながるとすれば、もう一つのライフスタイルを提示できる農山村の暮らしを守るといふのは意味が非常に大きいのではないかとおっしゃっておられました。

3つ目、食料・水・エネルギーの安定的供給ということでございますけれども、世界情勢が不透明である、いろいろな周辺諸国との状況とかいろいろありますが、そういったところではほんとうに未来永劫、今安定している食料・水・エネルギーをお金を出して受け取っているという状況があるけれども、ほんとうにそれが未来永劫、安定的に供給を受けられるかという部分に課題があるのではないか。そういった部分でいけば日本の国内にある水源地域の保全であるとか、食料供給基地の保全、自然エネルギーをどういうふう

保していくかという観点でいけば、そういう部分がある農山村の位置というのは無視できないのではないかというご意見ということでございました。

沼尾先生の意見は、大体以上のようなことでございます。よろしく申し上げます。

【小田切委員長】 どうもありがとうございました。最後の論点整理のところにつけ加えるべき論点をいただいたように思います。

それでは、議事1、2を合体して議論を進めてみたいと思います。今日は時間もありませんので、藤井局長をはじめとする事務局にもご議論に加わっていただければと思います。

さて、それでは、先ほど言いましたように合体して議論しますが、特に谷口先生に対するご質問、大変刺激的なプレゼンテーションをいただきましたので、まずそれがありましたら前倒しでお聞きしたいと思います。いかがでしょうか。

【藤山委員】 いいですか。

【小田切委員長】 はい。それでは、藤山先生、お願いします。

【藤山委員】 谷口先生、昔からいろいろ一緒にやらせていただいたところもあって、いつもすごく刺激的で、何でかというところ、やっぱり個別最適を積み重ねれば全体最適になるわけじゃないというところの逆説をいつも言われているのが私、非常に勉強になっているんですが、今回もちょっと議論したいのは、この住み続ける国土というのは、やっぱり個々の地域とか個々の分野、あるいは特定の時期でよければいいというわけではないと思うんですね。あるいは大きく分けて我々の住み続ける要素も、自然があり、経済があり、暮らしがある、3つで成り立っているんですが、経済だけ大きかったらほんとうにいいのかということもあると思うんですね。

それでぜひ議論させていただきたいのが、今こういうふうな、ある意味どんどん頭越えて大きな渦の中に収れんしていくようなところが見えている。ところが意外にもしぶとく小さな渦がまだ残っているというか、つながりが残っている部分もある。これは集落調査なんか後ほどあるかもしれませんが。そういう中で全体としてのトレンドは、どんどん大きな渦のほうに収れんしていくようなことはあるんだけど、これがそのまま進むとどうなるのか。果たしてそれは全体最適に行くのかというのがこの住み続けられる国土という。かなり長いスパンで考えるときに非常に重要なこと。何でこういうのを申し上げるかという、昔はそれが最適だろうと我々ぼこぼこ団地をつくりまくったんですね。過疎過密のとき。それがほんとうに今、2週目にちゃんと地域としていつているかというところと全く見えない状況で、むしろ田舎よりも持続性が見えないような状況がある。何でこう

いうことを申し上げるかというのと、どんどんこれで中心がもう一色に塗り潰すような行動が出ると、生態学では特定の植物がどんどん繁茂していくと、それでもうひとり勝ちで終わっちゃうかというのと、これ、必ずデッドセンターというのが生まれるんですね。中が枯れていくんです。あえてそこをみずから滅ぶというふうな仕組みをして、逆に多様性をつくり直すみたいな、こういう揺り戻しが自然界、生態系では起きるんですね。

今日は谷口先生、実はすごい論文になっている。最後に何かアポトーシスというのをやっているんですが、むしろそういうのが種としても生態系でも。だからこのままじゃあ行くからこれでいいんだなのか、このまま行ったらどうした……。行くのか、何らかのむしろ重大な破局が出るのかということはどうですかね。いきなり何かすごい質問にしちゃった。

【小田切委員長】 谷口先生、お願いいたします。

【谷口委員】 どうしましょう。単純に行くとやっぱり破局に行くんじゃないかというのが、大きな流れの中ではそうなっちゃうということをする方は多いですね。ちょっと人の話を引用して申し訳ないんですけども、京都の書家に石川九楊さんという方がいて、その方がしばらく前に新聞に書かれていたんですが、破局に向かうという話ではなくて、我々は既にもう破局の中にいると。世界は既に滅びているのだと。だからいろいろな、そのころはちょうどオウム真理教の問題とか、9.11のテロとかというのがあったんですけども、広い観点からいくと、そういうのはもう大きな渦の中の破局の中の一環だという観点で言われていて、それはそれでそうかなと思ったんですが、それは、それぞれの人の立場でやっぱり違ってくるとも思っているんですね。どういう状況になっても、そういうふうに見ることもできるし、そういうふうに見ないこともできるという言い方をしたら逃げかもわからないんですけども、それぞれ置かれた立場の中で、渦からどうやったらやっぱり変えていけるのかというのは考えていかないといけないというのが我々の役目なのかなとは思っています。

アポトーシスの話をしていただいたんですが、これは農村の話だけじゃなくて、僕はむしろ都市の中で、先ほど団地の話をしてくださったんですが、そういうことが起こっていて、僕は特になんかという、がんが発生しているという言葉を使うんですけども、例えば千里ニュータウンとかで、日経新聞とかに、これはすごくうまくいった事例ですよというふうな紹介がされていたケースとして、今までの千里ニュータウンの団地が古くなったので再生すると。そのときに、うまくいったのはどうしてかというのと、それを巨大化して

分譲する部屋をたくさんつくって、何ていうかな、ファイナンスをうまくやったと、工事費を賄ったと、大成功ではないかという書かれ方をしているんですけども、そういう考え方を変えていくというのが僕は最初のステップかなと思っているんですね。それはやっぱり地域の中の人口が減少していくというときに、そういうプロセスをとっていくと、ほかのところはやっぱりより疲弊は早くなるし、じゃあ次、建てかえるときどうするのという話になったときに、もうほんとうに手が無いわけですよ。それはやっぱり右肩上がりの発想というのはそういうことになっていて、そのところを違うんですよ。

これはまた、海外の事例でそれでいいのかと言われるんですけども、例えばドイツだと減築するわけですね。東ベルリンのすごい集合住宅とか、10階建てとかのすごいマスとしてでかい住宅を、公共事業として3階建てにして、リフォームして、それで地域として再生するというのをやっているわけです。それは何かというと、民間の力じゃなくて公共事業でやっているんですよ。今、日本の中で結構公共事業やっぱり悪玉論でたたかれていますけども、じゃあ民間で全部やってください、民間の力でやってるんだけど、それでやるとがん化の方向にやっぱり進むんですね。そのプロジェクトで黒を出さないといけないので、単体で黒を出さないといけないという話がいっぱいあって、それは僕はタカ化戦略だと思っている、そうじゃなくてハト化戦略で考えたときに、なりわいを確保することを考えながらやればいいので、小さい話でいいので、何も大きく勝つ必要はないので、そういうスケールで公共事業的なことを、やっぱりちゃんともっと、単に批判するんじゃなくて入れていったほうがいい部分があるんじゃないかということ、僕は主に都市側のサイドで活動しているのでそういう話を、わりと少数派なんですけれどもします。

今日の発表は、僕、思い出すと、今、幽霊会員となっている農村計画学会に出したものだ。今改めて思ったんですが、農村サイドでは逆に僕はキャリアがあんまりないので、そういう意味でいくと、同じような公共事業復活論でいくとよりたたかれる部分もあるかもわからないんですけども、公共のお金というのが、やっぱり税金でもっていくという部分がやっぱりある程度ないともたない部分だと思いますので、そのところは何か社会的合意が入ってこない大きな渦の中からは抜け出せないと思っています。だから民間、民間という流れじゃなくて、ちょっとやっぱり公共のサポートという形で仕組みをつくらないといけないんじゃないかなと思っています。

すみません、完全な答えではございませんけれども。

【小田切委員長】 ありがとうございます。

ほかに。

【若菜委員】 質問。

【小田切委員長】 若菜委員、お願いいたします。

【若菜委員】 谷口先生に質問というかちょっとぜひコメントをいただきたい部分なんですけれども、私は取手生まれで、取手の井野団地という大きな団地で生まれ育って、今は関東に嫌気がさして岩手にいる者として、若干今日の論点はちょっと後で反論したい部分なんですけれども、1つ、今回茨城県という県レベルで議論いただいて、さっき民間と公という議論だったんですが、私も交通をやりますので、市町村単位でできること、県でやるべきこと、それを越えることみたいな、ちょっと公が重要だというのは私も思うので、公の中の階層を、例えば国土という考え方からいくと、どう超えたらいいのかというのをちょっとぜひコメントをいただきたい。視点というか。

【谷口委員】 大変重要なポイントをありがとうございます。これは考え方はシンプルで、圏域というか、市町村じゃなくて生活圏の範囲で農村部も都市圏もやっぱり考えないといけない。そういう意味でいくと関東の場合は東京都じゃなくて、やっぱり首都圏で考えないといけないんですけれども、そういう圏域で、何ていうか、形式的なプランは、っってもっていったら怒られるんですが、権限がないのが実際なんですね。これ、海外でもどうなっているかというのは一時いろいろ調べたことがあって、例えばアメリカだと、メトロポリタン・プランニング・オーガニゼーションというのがあって、それぞれのところでやっぱり同じような問題意識で、圏域でやらないといけない、交通も何でもやらないといけないというのはあるんですけれども、ほとんどのところが、やっぱり形だけなんですよ。例えばサンフランシスコ都市圏というのはイーバグという都市圏計画組織があったんですけれども、そこは、俺、入らないという自治体とかもあったりするんですね。何でかという、入ってもしょうがないじゃない、予算が無いから何も進められないんだからということだからです。一方、米国内で1つだけ権限を持っている都市圏があって、ツインシティと呼ばれるミネアポリスです。今どうなっているかわからないんですけれども、そこは予算を持っているんですよ。要するに結局は、何ていうか、予算が何かの名目で使えるかどうかなんですね。お金を持っているかどうかというのが結局キーになっていて、メトロポリタン・プランニング・オーガニゼーションがきちんとお金を使えるような仕組みがあるところは、きちんと権限があって機能している。だからそのところの仕組みがや

っぱり一番大きなところじゃないかなと思っています。

【若菜委員】 ありがとうございます。

【小田切委員長】 ほかにいかがでしょうか。

広井先生、お願いします。その後に、松永先生。

【広井委員】 谷口先生のお話をほんとうに印象深く伺いまして、特にやはり最後のほうに出てきた進化的に安定な地域の話が特に印象的でした。また先ほど藤山先生が文明論的なといいますか話を。私もそういう文明論的な視点が重要と思っています。つまりこの議論はほんとうにこれからどういう社会をつくっていくかという基本的なビジョンにかかわるような話なんだと改めて感じながら伺ってまいりました。

質問としましては、谷口先生のお話では、例えば岡山は1979から2000年の変化ということで、どんどん中心都市に集中して、中間的な規模の都市は空洞化して、1つのベクトルでどんどん進んでいくという話がデータ上見てとれるという話だったと思うんですが、事務局の後であったお話ともつながるんですけども、逆の流れみたいなものが出てきているような兆しが、何かデータ上見てとれるような話はあるのかどうか。逆の流れというのは、やはり高齢化がどんどん進んでいっていますので、近隣で買い物する傾向がむしろ強まっているといったことがあるのではないかと。また、大きなトレンドにはならないかもしれませんが、例えば若者の車離れといわれているような現象で、逆にトリップが縮小しているような面がないかといった点。

すみません、もう一言つけ加えますと、お話を伺っている中で思ったのが、時代のフェーズが幾つかあるように思われます。つまり80年代ぐらいから2000年代ぐらいのフェーズの話が今日1つ中心だったと思うんですけども、逆にその前の時代、つまり60年代、70年代というのはある意味で、そのとき以上に農村から都市にどんどん人口が移っていった、いわゆる工業化というベクトルがあったわけです。80年代から2000年ぐらいというのは、それよりはまた次の段階で、いわゆるショッピングモールとか郊外化、それから道路政策の影響もあったと思いますけれども、そういう段階があったわけです。そして、さらに何かまた先ほど言いましたような、次の今フェーズが出つつあるのではないかと。そうした幾つかの段階みたいもの、またその背後にあるベクトルといいますか、何が力として大きかったのかみたいなことを見極めていくと、次の展望も少し見えてくるのかなみたいなことです。ちょっと大ざっぱな話なんです。

【谷口委員】 ありがとうございます。まず最初に進化的に安定な地域という概念をお

認めいただきましてありがとうございます。実はこれ、都市計画学会の論文に投稿したんですけれども、考え方がシンプル過ぎるといって落とされました。僕は都市計画学会の学術委員長もしていたんですけれども、容赦ないという世界でございます。

ご指摘いただいた、どんなことが起こっているのかということは、なかなか私が今回使ったデータでは、細かいところはわかんないですね。けれども全然別の問題がありまして、別の研究会をちょっとやっているんですが、みんな動かなくなってきたという問題が実はあって、車離れもそうなんですけれども、出歩かなくなってきたという問題が、実は都市部も含めて結構ある。トリップ自体の1人当たりの数が減ってきていると。低活動化の問題というのがあって、それを今ちょっと交通系の研究グループで本格的に調べようとしているんですが、これ、まず皆さん思われるのは、特に若い人がやっぱりそうなんですけれども、ネット依存だろうというんですね。じゃあネットの利用状況とセットで調べてみると、実は全然そうじゃなくて、結構出歩いている人ほどネットを使っているんですよ。そういう意味でいくと、何もしない人は何もしないという傾向が顕著になっていて、これはやっぱり職業とか、要するに正規雇用かどうかとか、そういうこととかなり連動しているというふうな、これはむしろ広井先生のほうがお詳しいかもわかんないんですけれども、そういう状況が見えてきています。低活動、何ていうかな、活発じゃないふう人間がというか日本人がなってきたというのをそもそも、それも受け入れる町側で出歩く場所がないということもやっぱりセットであって、そこら辺のリンクをどう考えるかということですね。これは、最後に広井先生が今ご指摘いただいたフェーズがあるということもやっぱり関連してしまっていて、ネットが出てきたときとかというのもきれいにフェーズになっているんですね。そこで行動が結構変わっているというのもあります。あと自動車の普及というのが非常に大きな流れになっていて、地方都市のどのぐらいの都市で、これはやっぱり所得との関係等もあると思うんですけれども、複数保有が実現したか。世帯毎に複数保有ですね。昔は一家に1台しかなかったんですけれども、一家に複数保有に変わる段階があるんですが、そこでぐっと、一人一人ばらばらに車で動くようになると、もう一挙にモータリゼーションが進んで、それに対応して郊外ショッピングセンターができるみたいな形になるので、やっぱり車の発展とそここのところが裏表の関係になっているというのが結構きれいに見えてくるかなと思います。おっしゃるとおりフェーズで見ていくといろいろなことが見えてくるので、ほんとうはもっとスライスで見ていくと、いろいろ参考になることが出てくるんじゃないかと思います。

どうもご指摘ありがとうございます。

【広井委員】 ありがとうございます。

【小田切委員長】 ありがとうございます。今のご発言の中であれですか、低活動化という言葉は、学会の中でも共有化されている言葉ですか。

【谷口委員】 もっといい言葉があったんですが、何だっけな、ちょっとネットでもう一度確認してみます。すみません。

【小田切委員長】 それでは後ほど。

【谷口委員】 正確なことを言ったほうがいいと思うので。(→確認したところ、「活動格差社会」という用語であった。)

【小田切委員長】 後ほどで構いませんので。

それでは、松永委員、お願いいたします。

【松永委員】 谷口先生の、特に消費行動と生活圏域が変遷してきているという空間軸と経済軸を絡めた議論で非常に興味深く教えていただきました。まさに今出てきた論点なんですけれども、私がお伺いしたかったのはネットの影響をお伺いしたいと思ったんですね。先ほど79年と2000年という動きでしたが、例えばアマゾンジャパンでも今何かお急ぎ便というのがありますね。あれを午前中に、特に本以外の品目でも1億種類以上の扱い品目があって、水から食料品から何でも、衣服もそろろうと。午前中に注文したら午後にそろう国土の人口のエリアがもう8割超えるぐらいに来ているというんですね。そうすると都市と農村の生活消費行動というのは一見するとすごくフラット化してきているというか条件がフラット化してきているように思いながらも、ただ、私はあまりデータに疎いんですが、先日、岡山の笠岡諸島に行ってきたんですね。するとやはり若くて移住してきた、すごく小さな十数人の島に移住してきた人が、すごくアマゾンの利用を頻繁にしているんですけども、島民は一切利用していないとかですね。世代の差と言ってしまえばそれまでかもしれないけれども、先ほどおっしゃった活動域というか、ネットを使いこなして場所をフラット化して、あるいは田園回帰したり都市農村交流を頻繁にしている人とかは、実はすごく2層というか階層にデバインドされているんじゃないか。これは格差論ともしかしたらかかわるのかもしれないけれども、所得から見るのがいいのか、雇用形態とかいろいろなことと実は、場所がフラット化しているのは何かリンクしているんじゃないかなと思ったんですが、そのあたり教えていただければと思います。

【谷口委員】 フラット化の議論というのは非常に重要なポイントだと思っていまして、

おっしゃるとおりネットでフラット化するということと、もう一つは、途中でちょっと岡山県の地図もお見せしましたが、高速道路とかが行き渡っているという交通インフラでも既に結構フラット化していて、昔に比べると、結構1時間半圏になりましたというのは、1時間半圏って遠いみたいだけれども、昔は多分5時間ぐらいかかっていたりしたのかなみたいな。ある意味、一番へんぴなところでも、結構アクセシブルになってきたというのもフラット化だと思うんですね。その両方が結構あるということだと思います。

所得とか、おっしゃるとおり雇用形態とかいろいろなファクターがかかわっていて、要するに結構年配の方でもネット化みたいなものに適応されている方も結構いますし、若い人間でも携帯代がもったいないみたいな人もいますし、そのこのところ、ある程度入りまじっているんですけども、やっぱりネットフレンドリーかどうかということでもかなり変わってきているというのがあります。

あと1つ注意しないといけないのは、これも例でお話するんですけども、つくばに友朋堂というすごくいい本屋さんがあったんですけど過去形になるんですが、学術書とかだけじゃなくていろいろないい本を置いている本屋さんがあって、僕、しょっちゅう行ってたんですけども、突如廃業されちゃったんですよ。あれっとなって。だってみんな買ってるじゃん、ここでって思ったんですけども、何で廃業したかという、その本屋さんがだめだったから廃業したんじゃなくて、取次業者が潰れたんですよ。本屋さんというのは、基本的に仲買の取次業者から本を買っているわけですね。大手の本屋さんというのは日販とか東販とかという大手から買っているんですが、町の本屋さんクラスになると3番手、4番手から買っていて、今その3番手、4番手の取次業者が続々潰れているんです。それは何でかという、そのレベルでいくと、やっぱりネット化の影響とか、雑誌が売れなくなっているとか、そういう影響が効いているんですが、そこが仕事をやめちゃいますと、町の本屋さんがみんな軒並みやられちゃうんですね。そういう現象が実は、ネット化の影響ってそういう間接的なところで結構町に影響を及ぼしていて、その人がそのところで、ここはいいお店だから、いくら買って応援しても、ほかのところで影響が間接的に来て、町の中で滞在できる場所がなくなっちゃうみたいなことが起こっているんですね。だからすごく根が深いんですけども、物流全般の問題として、この問題がかかわってきていて、フラット化でローカルなところはプラスになる面もあれば、域全体のそういう、今までのある程度しっかりしていた、何ていうかな、地域の構造をそれこそ融解させる部分もあるという両面があるということだと思います。

すみません、長くなって。

【小田切委員長】 ありがとうございます。

事務局のほうから、この機会に先生のほうに、谷口先生へのご質問などいかがでしょうか。

よろしいですか。

それでは、議論を進めてみたいと思います。今の質問の延長線上に先ほどの事務局からのご報告もありました。そして最後の論点の提示もありました。これをめぐって議論していきたいと思います。谷口先生にもぜひ時間まで加わっていただきたいと思います。

【谷口委員】 ありがとうございます。

【小田切委員長】 先ほど、若菜委員が反論というか強く意見があるということでおっしゃってまして、まず口火を切っていただけますでしょうか。

【若菜委員】 何だか、この最後の資料2の18ページを見ていて、こういう議論をするのというところで、ちょっと3点ほど言いたいんですが、農村をかわいそうに思っていることをいろいろ考えてくれるのはありがたいけれどもという、ちょっとそういう気持ちがあるんですが、私は農山村地域を対象に交通もやりますし、地域づくりもやっております。今、岩手でも消えていく集落が、私がかかわっている中でも3、4、5、6、結構あるんですけども、今はもう8世帯とか2世帯とかになってしまっている集落がある。そこら辺で、ちょっと特徴としては、やっぱり戦後開拓地は最初になります。もう無理無理入ったという。引揚者が開いた集落とか。何が言いたいかというと、もうちょっと長いスパンで、ぜひ国土については論じていただきたいというのは、第2次大戦とその戦後の経済成長がかなり異常だったんじゃないか。この今の視点を見ると、70年代とか60年代とか、そこら辺と比べると確かに人口は減っていますけれども、戦前とか、よく藤山さんは明治の村とか何か藩の石高とかそういう言い方をするんですが、そこと比べてどうなのという。なので私は、ある程度今、農山村にある集落がなくなるというのは、ある意味自然というか、無理無理入ってしまったところが消えていって、残るところは残ると思っておりますので、今、人が住んでいるから、そこにも住み続けてもらいたいという議論では、ちょっと巨視的過ぎるんじゃないかなというところが1つと。

あと、今回は課題を出すと、次回、対応策を検討するという事なので、ぜひその課題のほうに議論してもらいたいなと思うんですけども、そもそも住み続けられる国土というのは、隅々まで人間が暮らしている国土を目指すんですかという。多分対流とか交流と

かのほうに落としていくようなので、対流・交流に落としていくという以上、おそらく隅々まで人が、今いるところには人が暮らしていくことというのを前提とした議論になっているんじゃないかなと思うんですけども、私は決してそうではないんじゃないかな。人口は減りますので、そうじゃないでしょうと。じゃあ次の新しい形はどこなんだというところかなと思っていて、それでもじゃあ農村に人が、農村に人がいるかというか農村がなくなっているのかという議論になるんだと思うんですけども、環境的にもだめだし、食料生産だめだし、文化的な多様性とか、そういうのが議論として出てくるのかなと思っておりませんが、ただ1つのちょっと、私は林業の歴史とかもやっていたんですけども、大きなトレンドとして、基本的に人と土地というのが切り離されたんだなと思っているんですよ。私も茨城で生まれて、今、岩手にいますけれども、今、農村にいる一番多い世代は60代後半から70代、80代ですが、その世代はごーんと20年たてばいなくなって、もうちょっとフラットになると思っているので、今のこの高齢化の問題というのは20年待ちゃ自然に治るといって、ちょっと若干乱暴ですけども思っていて、ただ、かつてと違うところというのは、今の70代とかのおばあちゃんたちとかの話の聞くと、生まれ育ったところで死んでいくというのが普通というか、国土に人を張りつけたのが明治政府だったと思いますので、でも今は結構選べるんじゃないかと。住みたいところに住むことができるという社会になっているというところがあるので、こういう人と土地が切り離された国土で一体どういう形が望ましいのかという視点での議論というのが必要んじゃないかななど。そこにいるからそこで死んでもらうためにということではないんじゃないかな。もうちょっと大きな議論をしていただきたいというのと。

あと、またちょっと乱暴なあれですけども、もし国土の形を議論するのであれば、私は交通をやるので、特になんですが、私がどう、総理大臣になって、大統領になって描いていいよといったら、多分線と点にするんですよ。交通も分散するように線上に密集していれば、ある程度社会的なコストを低く交通が引けるので、7街道ですか、日本の街道沿いに人が住み、あとは住まないとか、そういう線と点が一番社会的なコストが低いからそうするとか、そういう議論をしてもおもしろいんじゃないかなとちょっと思っております、もうちょっと論点というのを整えるところからぜひ今日は議論をいただきたいなと思います。わざと乱暴に、わざとですよ、わざと乱暴に言いました。よろしくお願ひします。

【小田切委員長】 ありがとうございます。3点プラス最後に1点新たな提案もいただきましたが、多分3点のことは、何ていうんでしょうか、事務局がおっしゃったことと

対抗的では必ずしもないように聞かせていただきました。対流促進型国土という前提があれば、多分おっしゃっていることはそう矛盾なく議論できるかなと思います。その辺は後で事務局から、あるいは場合によったら局長、審議官からリプライしていただきたいと思いますが、今言ったような論点も含めて議論をさらに進めてみたいと思います。

ほかにいかがでしょうか。

今度は谷口先生、ぜひお願いいたします。

【谷口委員】 すみません。先ほどの正式な用語としてあるのは、活動格差社会という用語で一応学会には出ています。この言葉で提唱されたのは、トヨタ都市交通研究所の西堀さんという研究員の方で、この研究会自体は大阪大の土井先生というのを代表に、ずっと活動を続けています、というものです。低活動主体というのは僕が勝手に言っているものです。事務局からお見せいただいた資料なんですけど、結構私は、こんなのだと思ったのは12ページとか13ページの、そういう結構不便かなと思っているところで、こういうふうな継続的に人が入ってきているということですね。情報としてはわかるんですけども、これ、因果関係としては、何でこういうふうになっているんだろうかということがやっぱりもうちょっと突っ込んで知りたいということですね。そこに多分ヒントがあると思いますので、そのところはちょっと突っ込んで議論いただければありがたいなと思っています。

あともう1点、18ページの一番最後で、例えば論点、例と書いてあるんですが、ドローンとかウーバーは救いとなるかということなんですけれども、これ、皆さんも議論されているかもわかりませんが、ドローンって基本的にまだ完成度が低いので、ほんとうにちゃんと運べるかとかっていう問題もあって、これはなかなかつらいんですけども、ウーバーのほうは入ってきちゃう可能性が、トヨタも結構連携しちゃったので、入ってくる可能性が結構高くて、今の中山間地域ではやっぱりウーバーはあったほうが良いと個人的には思っています。ただ問題なのは、これ、個人の好みで運びに行きたいかどうかというのがサービスを実施するかどうかとして分かれてしまいます。業務としてやっているのと、タクシーは乗車拒否ができないので、呼ばれたら行かないといけないですけども、夜中に高齢者が、例えばウーバーさん、来てくださいといっても誰も来ない可能性というのがあって、最低限のサービスが保証できるかどうかというのはまた別問題に考えないといけないんじゃないかなと思っています。

すみません、以上、簡単ですが。

【小田切委員長】 どうもありがとうございました。

さて、それでは残り30分、どうぞいろいろご意見をご自由にいただきたいと思います。

【藤山委員】 じゃあ。

【小田切委員長】 藤山委員、お願いいたします。

【藤山委員】 さっき谷口委員が言われた何でここなのかというと、大体言っているんですが、自分たちの暮らしとかスタイルの土台を選び取っている、我々こうなんだよ、選び取っている地域が選ばれている。これ、かなり住民とか、その役場のパフォーマンスみたいになっている。全くもう距離要因が消えているんですね。遠点性とか。そうではなくて我々はこういう暮らしがしたいし、このためにこういう土台でやるんだというふうにはっきりと意識して打ち出しているところに来ているなど。

【谷口委員】 それが遠隔地でなくても、中途半端なところって結構これ、減っているじゃないですか。距離的に。その中途半端なところも同じようなことをやれば、じゃあ大丈夫ですかというそういう質問でもあります。

【藤山委員】 その覚醒にまだ。

【谷口委員】 覚醒なんですね。ポイントは覚醒なんですね。ということなんですね、そういう意味では。危機感が強いから覚醒したという理解で。

【藤山委員】 そうですね。それとやっぱり小さな渦を逆に遠点のほうがつくりやすいという。

【谷口委員】 つくりやすい。なるほど。

【藤山委員】 というのがほんとう、客観的にはそっちが正しいんじゃないかなという気がします。

【谷口委員】 わかりました。

【藤山委員】 それで、あとちょっと議論の進め方として、住み続けるためにどうしたらいいかというのはすごく難しいんですね。逆から攻めるやり方も論点としてあるんじゃないかな。要するにどうしたら死に絶えているのかと、死に絶えていつているのかということだと。私、4つのパターンがあると思っていて、1つは、どっかの地域がひとり勝ちしちゃう場合ですね。先ほどの谷口先生がおっしゃったように。それで周りが死んでいくというパターン。ただそれは、ほんとうはひとり勝ちしたところもやがて死んでいくという危険性がある。2番めですね。先ほど谷口先生がおっしゃったんですが、その端っこは達者なんだけれども中抜きされちゃうと。さっきの取次がいなくなったら本屋が減ぶ。こ

れはすごくあるなど。要するに農山村はすごく元気でやろうとしているのに、中ほどの、今むしろ地方都市のほうが今死のうとしているんですよ。このパターンもあるなど。それから3番目は、これ今、実際に、さっきフラット化とおっしゃいましたがけれども、どこでも同じ暮らしになっちゃうと、私は地域というか、もっと言うと地元は死ぬと思います。そうするとそこに住む必然性がないですから。これは結構今、ある意味怖いなと思っています。4番目は、これは結構今度は精神的なもんなんですけど、私が実感として、農山村に住んでいて、要するに記憶のリレーというか、地元が一番大切なことは何かというと自分の人生を超えたもので頑張れるところがやっぱり地域としてよくなるんです。それが地元の生命線なんです。だから今だけ、自分だけ、お金だけでやっていたら記憶にも残らないし、地域は一定以上、私はいいものにはならないと思うんですね。それは自分のところの橋を誰がつくったとかね、いろいろなインフラ整備を含んでそうなんです。そこが一番難しい人材育成なんです。地域を生きていく。今、島根でいろいろなところ、さっき言った点がついているところで、来た人が感動するのは、何でこの人たちは、自分一代のことじゃなくて次のことを考えてこんなにもやっているかということに、特にIターンの人なんかはかなり感動しているんですね。それがすごいなというところ。そういうのがほんとう起きているところに来ています。来ていますというか増えているというところもあるんですね。これはどっちかという精神的な指南ですが、実際生きている立場からしたらすごい重要な、生き続ける、死に絶えないことかなというのをちょっと。だからそういうことを逆に裏返していくためにどうしたらいいのかという論点も逆にわかりやすいんじゃないかと思って言わせてもらいました。

【小田切委員長】 ありがとうございます。今の3番目のご指摘で、「どこでも同じ暮らしでいいのか」という議論がありました。そういう意味では、先ほど若菜委員がおっしゃった住み続けるというその中身を考える必要があるのではないかということと共通するご提起がございました。

このあたりで、事務局からこの住み続けるという意味はどういう意味なのかという、少し解説的にお話をいただくとありがたいのですが。北本審議官、お願いいたします。

【北本大臣官房審議官】 住み続けられる国土の意味というのは、非常にある意味シンプルだと思っていて、ある地域、特に念頭に置いているのは農山漁村地域だと思うんですけど、そこに愛着を持って住み続けたいという人が住み続けられるような国土をつくるというのが基本形だと思います。その意義というのは、沼尾先生も整理していた

だいていると思うんですけども、やはり住み続けられることによって国土管理がきちんと適切に行われる。あるいは、これは若菜先生もおっしゃったと思うんですが、地域の文化、食文化等、生活文化も含めて、あるいは地域の伝統的な産業ですとか、そういったものを維持する。そういうことによって日本の多様性というものを確保する。もともと国土計画というのはそういう文化の多様性を維持するというのが大きな目的な1つだと思っておりますので、マクロ的に考えると、そういったものに資するのがこの住み続けられる国土の大きな目的、マクロ的な目的のかなと私どもも思っております。ただ、今非常に人口が減っている地域でもあるわけです。したがって、その地域にずっと住み続けられている方だけではおそらく足りなくて、やはり今の田園回帰の動きなんかもそうなんですけれども、東京の方あるいは大都市の方が、住みたいと思えるような地域、そういった方も住み続けられる地域にしていく、そういったことが重要なのかなと、そういうことを考えていく必要があるのかなということでもちょっと論点整理をさせていただいたんですが、ただ、ここで論点のあえて例というふうに書かせていただいていますように、ここで、お題としてはそういうことかと思っておるんですけども、論点を再整理することはもちろん先生方のご意向を踏まえてしていきたいと思ひますし、本日いただきましたご意見を踏まえて論点も改めて整理をしたいと思ひています。

それから、この隅々まで住み続けられる国土にすべきかどうかという点なんですけれども、そこは非常に難しいところだと思いますが、逆に私が直感的に前から感じていますのは、日本というのはそんなに広い国土じゃないという中で、人がもう入り込めないような土地がどんどん増えていくというのはいかがなものかなと思っております。やはりできる限りきちんと国土管理が進む、あるいはそういった多様性というのが保持される、そういう範囲で、どこまで広く住み続けられる国土、あるいは人に住んでもらう必要があるのかというのは、それはまた新しい別の論点として皆様からもう少しご検討いただければなと思ひます。もちろん住んでいなくても国土管理できる場所は、あるいは農業ができるということは当然あると思ひますし、自然と人口も減っていきますので、若菜先生がおっしゃったように人口が減っていきますので、消滅するところも当然出てくると思ひますけれども、そういう中でも、いかに人手をかけずに国土管理するかというのは別に別途国土管理専門委員会のほうでもご議論いただいておりますが、そういったものとの兼ね合いになるかもしれませんが、そこもあわせてご議論いただいてもいいのかなと考えてございます。

【小田切委員長】 どうもありがとうございました。

若菜委員、ご意見はございますか。

【若菜委員】 すみません、簡単に。じゃあ論点として農山漁村に住み続けたい人が、住みたい人が住める国土にするためにはということでもいいと思うんですけども、さっきただ議論で出たように、谷口先生がおっしゃったように、何が潰れたんだっけ、田舎のお店も、何が言いたいかというと、潰れていっています。そこで私もお店をやっていたおばちゃんに聞いたときに、「え、何で潰れんの？ 困っている人いっぱいいるよ」「続けたいんだけど卸が潰れた」という、やっぱり話はものすごく聞こえていて、なので論点の1つとして、農山漁村に住んでもらうには地方都市、今それこそ何の戦略も見出されないんじゃないかという、やっぱり地方都市というか、都市と農村だけじゃだめなんですよ、多分。中間の点が必要で、そこをどうするかという議論をしないと、ちょっと片手落ちじゃないかなという気がします、そのあたりは皆さんいかがかなと思います。

【小田切委員長】 審議官、お願いします。

【北本大臣官房審議官】 そこもぜひご議論いただきたいと思います。ただ、私ちょっと意識しましたのが、この論点の1の(2)番のところなんですけれども、(1)番と(2)番の違いがちょっとわかりにくいかもしれません。(1)番はまさに遠隔地の農山漁村で、さっき海士町の話も出ましたし、まさに中山間地のだ真ん中という意味だと思うんですが、(2)番につきましては、すみません、ちょっとこの書き方がいいのかどうかあれなんですけれども、まさに中間的な都市というか、中小都市みたいなものと、その周辺の農山漁村部が相互に共生しながら魅力的な圏域がつかれないかなと思っています。それはつまり、ちょっと抽象的な言い方なんで、さらにご議論いただきたいと思うんですが、そういったものが一体となって、前回、多自然居住地域という言葉もちょっと使わせていただいたかと思うんですけども、そういう都会、東京を含む大都市圏の方が、ここはほんとうに魅力的な圏域だというような圏域が作り得ないのかなと。そのためにはどうしたらいいのかなということで提示はさせていただいているつもりでございます。ですのでここは単に、圏域の中で対流を起こしましょうということを書いているんですけども、実はそういうことによって東京あるいは大阪等からの定住者の受け入れの1つの受け皿づくりとしての圏域づくりということをちょっと意識して見ているところでございます。もちろん不十分な点があるかと思いますが、またご指摘いただければ幸いです。

【小田切委員長】 ありがとうございます。

それでは、さらに議論を進めてみたいと思いますが、この論点をめぐって、あるいは事

事務局の議論に対する質問でも構いません。いかがでしょうか。

松永先生、お願いします。

【松永委員】 事務局のこのデータの整理はほんとうに大変だったと思います。ほんとうにお疲れさまでした。非常に時系列で生活圏が変化してきている。特に玉突きというのは証明されていますし、もう一つ今日おもしろいなと思ったのが、やはり先ほど来触れられている、生活圏としては不便だけれども、条件不利地域だけれども、そこに実は定住が増えているというのが、何かそれが図示化されたというのは非常に興味深いと思いました。そういうことを今日データの提示をしていただいた中で、人口の還流とか対流というのを考えたときに、おそらく2つの軸から考える必要があると思っています。1つは、ここの(1)、論点整理の(1)の定住といいます、住んで働くという、それは都市から農村という対立軸ではなくて、農村から農村というのもあるでしょうし、住んで働くというふうな定住の地域のベクトルですね。もう一つ、今まで見落としがちだったのを今日指摘していただいたと思うんですけども、もう一つの重要な論点というのが、1日生活圏というのか1日交流圏ですよ。都市に日常、平日は働いて暮らしているけれども、休日は近くの、土日は大阪の人が福知山ぐらまで出かけるというのはもう非常によく見られるような、言ってみれば流行までは行かないけれども、ちょっとしたやっぱりブームになっていると思うんですね。ショートトリップ的な行動という。ですからそうした、住み続けるための委員会なんですけれども、人口減少の中で、単に前者の定住ということだけに焦点を合わせるんじゃなくて、やっぱり消費生活圏というものが非常に変わってきていると。それは先ほどの谷口先生のお話にあったことで、非常に実は単純ではないと思うんですね。というのは、考えさせられるのは、先ほど活動格差社会という言葉をお話されていて、なるほどなと思いましたけれども、おそらく田園回帰の事象とか、若い20代、30代の世代を追って、特にIターン、島根なんか非常に多いですけども、高学歴で、おそらく東京でも高収入の仕事を得られる人が、そうした道を選ばずにして農村で活動の場というか仕事を自分でつくり出して、地域の課題解決に向かう動きが島根なんかでは非常に見られるようになってきている。でもそれは全体で見れば、インパクトは非常に強いんですけども、やっぱり藤山先生のお話を考えると、1%もいけばいいだろうなというふうな動きで、大多数の人というのはおそらく、今日、20年、30年の時系列がありましたが、せいぜい車で行く範囲が増えるでしょというのが今日の話だと思うんですね。そう考えると、地方で一方的によく聞く話は、地方は非常に仕事がないと思われているけれども仕事が非常に

ありますというわけで、それは何かというと、例えば介護職であったり、もちろん担い手不足の農業であったりとか、ガソリンスタンドとか生活サービスの、いわゆる従来であれば高卒の方が担っていたような業種といたらいいんですかね、そうした人たちの仕事というのは非常にあるけれども、そうした人たちも今都市に流れて、仕事の間はあるけれども、求人があるけれども、人が来ないというふうなところがある。田園回帰の人たちの仕事というのはそういうところのゾーンじゃないわけですね。もっとちょっとアッパーというのかな、付加価値の高いような仕事についているというのも事実で。だからそのミスマッチというのは定住のほうで考える必要はあるんじゃないか。もう一つは、繰り返しますけれども、1日交流圏的な発想ですね。1日生活圏というんですか、これを今日、提示していただいて非常に大きいなと思いました。これを制度的に整えるというのは、もう既に、例えばここに書かれているように、古民家レストランですとか直売所とか、非常に農村側からの小さな動きというのはかなり充実してきているからこそ生まれているんじゃないかなと思いますけれども、そこをどういうふうに制度的に補完できるのかというのが1つのやっぱり論点になるかなと思います。

【小田切委員長】 ありがとうございました。

私も松永先生と同じようなことを感じております。今日の谷口先生の報告の前半だけお聞きすれば、いわば通勤圏、商圈、交流圏が広域化したという、そこだけ聞こえてきてしまうんですが、議論の中でやりとりがあったのは、むしろ多様化しているということでした。高齢者が引き続き動いていないとか、あるいは広域化していく中で低活動の者がいて、これはネットが原因だったり、格差が原因だったり。いずれにしても単純に広域化しているという見方をしてしまうと間違いだという、そちらのインプリケーションといいたほうがいいかな、それが私、非常に印象に残ったと思います。例えば総務省の政策で言えば、まさに津山市を中心とする、概ね人口5万以上が対象となる定住自立圏が小さすぎるので、政令指定都市の岡山市を中心とする地方中枢拠点都市の構想に移行するのだという単純な考え方ではなく、むしろこの圏域の中に非常に多様な動きがあって、それをつぶさに拾い上げていくことが重要だという感じが私自身はしております。

そういう意味で委員の先生方、どうでしょうか。この圏域論を広域化という1つのベクトルで捉えるべきなのか、そうではないのかということは少し議論しておいたほうがよさそうに思いますが。いかがでしょうか。

【藤山委員】 いいですか。

【小田切委員長】 はい、お願いいたします。

【藤山委員】 この実は谷口先生の最後にもあるんですが、先祖返りという、それを僕、感じるんですね。1日交流圏というのは、これで拡大すると、ちょうど昔の、少なくとも藩レベル、あるいはひょっとしたら66カ国の国ぐらいに今来ていると。それはすごくクリエイティブなことじゃないかなと。やっぱりあの国というのはなかなかよくできていて、文化的・風土的なものを含めて、そうしたものとして捉えるというのも、それが1日交流圏できるようになったのは、そこのいろいろな文化とか産物も含めて共有できるというのは、実は僕はすごいことなんですね。ただ、そういうのを踏まえて、やっぱり我々のこの住み続ける国土の設計原理みたいなものも、大分今日で見えてきたのかなと。

僕は3つほど考えているんですが、全部「多」から始まる。1つは多様性ですね。さっきみたいにどこでも同じじゃない、ひとり勝ちじゃない、それを認める。2番目はやっぱりそれぞれの地域の多角性ですね。ものカルチャーではなくて、そこはそこで一定のいろいろなものがある。暮らしも、経済も、自然も。最後は、重要なのは多重性ですね。何が言いたいかというと、グローバルの1つの大きな渦だけでは我々やっていけない。かといって小さな拠点だけで100%完全にとというのは、私、あり得ないと思います。先ほど来、議論がありますが、その間にまた今度は地方都市の渦もあると。それぞれが全部閉じていない。ちょっとずつ役割をやりながら。ところが今は全部グローバルだけか、地元でもう閉鎖的にやるのかと。そうじゃない、多重性のものをつくっているんじゃないかなという気がするんですね。その1つのユニットとして先ほどの1日交流圏みたいなのが浮かび上がってきているという構図。多様性、多角性、多重性ですね。これは相互にまた、非常にそれぞれ規定しているというか相互補強しているような、そういう設計原理じゃないかなという気がしてきました。

【小田切委員長】 ありがとうございます。大変重要なキーワードをいただきました。

広井先生、いかがでしょうか。

【広井委員】 今、藤山先生がおっしゃられたことと重なってくるんですけども、小田切先生がどういう観点で整理していくかということ、やはり1つの軸としてグローバル化、グローバリゼーションとローカライゼーションという1つの軸があると思います。決して必ずしもこの両者は二者択一ではなくて、何らかの意味で両方のベクトルが今後進んでいくとは思いますが、ただ軸足といいますか、私は基本的にはむしろグローバル化の先のローカル化という認識を持っています。つまり、むしろローカライゼーションという

のがだんだん比重として大きくなっていくのがこれからの時代だろう。先ほど言いました、決して二者択一ではないんですけれども、出発点はあくまでローカルから出発する。まずグローバル経済を前提に、そこでの競争力とか、それに対応できるようにナショナル、ローカルとおりにいくという、そういう発想ではなくて、出発点はローカルで、ナショナル、グローバルと積み上げていく。今の政権はどう考えているかちょっと、また議論があるかもしれませんが、私はやっぱりそういう方向が重要で、そのあたりのやはりあるべき姿といいますか、規範的なビジョンをある程度共有化しないと、政策がどうあるべきかというのもそれによって大きく規定されてくるかと思います。また、谷口先生が公的部門の役割が重要ということを言われて、私も全くそう思いますし、公共政策のあり方が1つ、政策がキーポイントになってくるとは思いますけれども、政策がどうあるか、どういう方向にするかというのが、まさにあるべき姿をどう想定するかによって大きく左右されてきますので、その辺が重要なこと。

それからもう1点、政策ということに関して、都市と農村ということに関して言うと、私はある種の非対称性のようなものがあると思っていて、放っておくと都市は安価な値段で自然、食料やエネルギーを買い取ることができる。だから市場経済に委ねておくと、結局はどんどん農村から都市に人が流れていったり、せっかくポテンシャルとして田園回帰的な流れがあるとしても、実際にはまだ離職者も多かったりとか、実現していない面があるわけです。やはりそういう都市と農村の非対称性とか、市場経済だけに委ねているとそういうひずみが生じてくる部分をやはり政策で対応していく。じゃあ政策がどうあるべきかはやはり先ほどのあるべき姿にかかってくるということで、ちょっとやや抽象的な言い方かもしれませんが、その辺が重要になるかなと思いました。

【小田切委員長】 どうもありがとうございました。前回はそうだったのですが、広井先生には論点整理といいたいまいしょうか、総括的な発言をいただいております。ほんとうにありがとうございます。

時間が来ておりますが、どうしても言い残したという方がいらっしゃいましたらぜひ、ここでご発言いただければと思います。

藤井局長、お願いします。

【藤井国土政策局長】 いろいろのご議論をいただきまして、ほんとうにありがとうございます。ちょっといろいろ今までの議論をお聞きしていて、3点非常に強く思ったので、今後、進めていく上で必要かなと思って、ちょっとあえて発言させていただきますけれど

も、まず1つは、もともと、これ、今の国土形成計画もそうなんです、住み続けられるというこういう言葉の中にもありますが、世の中は人口、要するに消滅市町村みたいなことが言われているわけですね。これから集落も日本もみんな消滅していくんだみたいな非常にネガティブな感じが非常に強くなってきている中で、それを前提に考えなきゃいけないというふうな大きな流れがあるんですが、さっきの若菜委員がおっしゃったように、大きなパースペクティブで見ると、別に消滅的というんじゃなくて、この高度成長期がむしろちょっとアブノーマルで、実はなかなかそういうふうな議論がちゃんとした、例えばそういうふうな考えて、もうちょっと国土のあり方ということを考えるんだったら、もっと落ちついた議論ができるはずなんですね。ところがなかなかそういうふうになっていない。例えば今日、資料で、参考資料の3で、つい私どもがやった集落アンケート調査、最近発表したものがあるんですけども、これを発表したときに、こういうふうな発表したんですね。例えば市町村が今後無居住化するかという可能性がある市町村というのは全体の4.8%で、しかも10年以内に無居住かするというふうに予測していたのは0.8%に過ぎません。実際に無居住化したのも、もっと我々も分析が足りないんですけども、今回174、0.3%しか無居住化していませんでした。174もちょっといろいろ聞いてみると、団地がなくなったとか、要するに社宅の廃止で団地がなくなって、それが1つの集落だったとか。道路の拡張でちょっとなくなったとか。そんな世の中が集落がなくなりますよというのとは現実ほど遠いと。むしろ安定しているんです。それで、もっと言ったら集落がなくなる時代というのは多分高度成長期のほうが、中山間地域なんかでまさに農村からずーっと大都会に人が流れていって集落がなくなったほうが、もっと集落のなくなり方が激しかった可能性があるんですね。だから今は、もっとずーっとそういう意味では落ちついた時代になってきているでしょう。現にこの調査でも、逆に人口が転入した集落は40%もあって、25%はそのうち子育ての人たちが転入してきていますよ。全集落の25%ですからすごいことなんです。これは条件不利地域の集落だけで調査しているやつでこういう状況になっていると。だからまず、もうちょっと落ちついて、集落ということを考えてやる必要があるんじゃないかと、こういうふうな、そんなメッセージも込めてこの紙をつくって発表したんですね。ところがやっぱり、今日マスコミの方もいらっしますけれども、マスコミの方は消滅市町村が何集落とその数字の多寡を見て、非常にやっぱりそういうふうな報道をされてしまうというところがありまして、それはちょっと議論をする前提としてミスリーディングなんじゃないかというふうなことをすごく思っている

んですね。ですから、まずそういう出発点に立って議論をするという。でもほんとうにそうなのかということもちゃんと、何ていうんですか、エビデンスをきちっと集め切れているところがありませんので、今日、若菜委員なんかからもご指摘がありましたから、そういうエビデンスをきちっと集めて、まず出発点をどういうふうに見るのかということをもうちよつと我々なりに少し詰める必要があるなというのが、まず思ったのが1点です。

それからちょっと長くなって申しわけないんですが、2点目は、そうはいっても今日の資料にありますように通勤を、要するに地方の職を支えているのは、やっぱり中心都市だったり、政令都市だったり、そういうところにどんどん集まっている。買い物だけじゃなくて、特に私が非常に今回の資料を見ていて思ったのは、やっぱり通勤の世界ですね。通勤の世界がぐーっと大都市のほうに、例えば3ページ、4ページのあたりのデータですけども。ですからこれ、集落でそんなに消えない、それぞれ維持できるといっても、やっぱり職がなければ、仕事がなければ維持できないので、その装置として集落の中ということじゃなくて、周りの周辺の都市のほうに大きくかかっているという事実をやっぱりきちっと踏まえて集落をどうやって維持するのかということが必要なんだと思うんです。これは藤山先生が、その周辺の都市と集落の問題も分けて議論できないんだというお話がありましたけれども、やっぱりそこをきちっと。その上に必要なインフラは何なのかということも。例えば私なんかもちよつと地方の経験がありますけれども、地方のこういうふうにだんだんなってくると、みんな通勤で、例えば岡山市なんかもそうですが、岡山市の事業所は岡山市の中心市街地になんか通っていないわけですよ。周りのところにみんな職があって通っているわけですね。ところが道路はみんな放射線しかありませんから、そうすると東側の人が西側のほうの事務所にて、西側の人が東側のほうに行けば真ん中が極端な渋滞に、朝夕だけ、昼間はスカスカであんまり走っていないとしても、朝夕はもうどうしようもないような状況になってしまうなんていう。やっぱり環状線みたいなのが必要ではないかとか。ほんとうに生活、勤務を支えるためにとか。そういうその中で都市と周りとは果たすべき役割みたいなことをもうちよつときちっと分析をしなきゃいけないんだろうというのが2点目なんですね。

それから3点目は、やっぱりそうはいっても可能性があるというところは何なのかと。12ページにあるように、こういうふうに入っている人たちの可能性なんです。ただ、これも、実はボリュームを間違えちゃいけないということもあるんですね。これは連続

何年間かやっているかという形で丸をしていますから、実際のボリュームでは圧倒的に全然違うわけです。だからそこを間違っちゃいけないんですけれども、でも可能性はそんなに小さいものではないと。そこに田園回帰の可能性とかいろいろあるんだと思うんです。そういう可能性の中で、例えば大きなのは子育てとか、今、非常に重要になってきているんだと思うんですね。子育てをしたときに、やっぱり田園で子育てしたほうが次世代の子供のためにもいいに決まっているんですね。それから、だから都会にない価値というのは何なのかと。それを今度支える、子育てがしやすい環境だけじゃなくて、ちゃんとそこでも働けるやり方、例えば今副業化みたいなことを、働き方改革でやりましょうと言っていますけれども、地方の場合、もっと副業というのを最初から前提にするような制度的な仕組みだとか、何かそれをもっとプロモーションするとか、もっと本気でやらなきゃいけないところがあるんだと思うんですけれども。それから半農半xみたいなことを言いますが、半農半x行ったら農業をちゃんと研修をさせてあげて、1年、2年で放っぼり帰すんじゃなくて、ちゃんと農業を5年ぐらい研修は教えてあげるとか、何かちゃんとした仕組みが必要なんですけれども、そこはきちっとした形に、働き方改革のそういう中心のところの中にあんまり出てきていない議論なので、地図に落としてそういうことをやったときに、そういうほんとうに働き方改革、子育て改革みたいなことをどういうふうにしていったらいいのかというのを、やっぱり可能性のところではもうちょっと光を当てる必要があるんじゃないかなと思っておりまして、今日のいただいた議論も含めて、また次回以降、そういうふうに議論をまとめさせていただきたいと思っております。

【小田切委員長】 ありがとうございます。議論の方向性をまさに示していただきました。

それでは、時間が過ぎておりますので、本日の第2回の会議を終了したいと思います。ご熱心な議論を賜りましてどうもありがとうございました。

事務局からの連絡事項があればお願いいたします。

【山口課長補佐】 ありがとうございます。それでは事務局から幾つかお知らせをさせていただきます。次回の住み続けられる国土専門委員会につきましては、事前にいただいております先生方のスケジュール等を勘案いたしまして、年明けまして1月の31日の火曜日に開催の方向で検討をさせていただいております。本日同様、夕刻の開催を考えておりますけれども、詳細な開催時間等につきましては、また改めてご相談させていただきたいと思っておりますのでご承知おきください。会場等につきましても、同じく決定後改めて連

絡させていただきます。次回の会合の際も配付資料等は事前に配付させていただきまして、また欠席の場合でも今日、沼尾先生の資料を紹介させていただきましたけれども、こういった形で紹介させていただければと考えております。事務局からは以上でございます。本日はどうもありがとうございました。

— 了 —